様式第１号（第７条関係）

神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者）法人番号（13桁）：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

〒　　　－　　　　住所：

会社名：

代表者役職・氏名：

担当者役職・氏名：

連絡先：TEL（　　）　　－　　　　　FAX（　　）　　－

　　　　E-mail　 @

 ※神戸市内の主たる事業所（上記と異なる場合のみ記載）

 〒　　　－　　　　住所：

 事業所名：

 連絡先 ：TEL（　　）　　－　　　　FAX（　　）　　－

神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第７条の規定に基づき、

関係書類を添えて申請いたします。

記

１　補助金交付申請額（千円未満の額は、切り捨てるものとします。）

 ￥　　　　　　　　　　　　　円

２　補助申請区分（どちらかに✓を入れてださい）

* 通常枠（補助上限金額：100万円）
* ＤＸモデル事業枠（補助上限金額：250万円）

　※ＤＸモデル事業枠で申請された場合、審査結果によっては「通常枠」での採択になる場合がございます。

３　事業完了日

　　令和　　年　　月　　日

４　事業計画名、目的、必要性及び期待される効果（できるだけ具体的に記入してください）

事業計画名（30字程度）（採択時、市HPにて公開します）：

５　国・県等の補助金との併願状況

様式第２号（第７条関係）

事 業 計 画 書

会社名：

１．申請事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| １．申請者の事業内容 |  |
| ２．申請者の事業の現状分析（例：ＳＷＯＴ分析など） |  |

２．ＤＸ化に向けた事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| １．申請者が抱える課題及びデジタル化に対する課題（デジタル化の現状） |  |
| ２．ＤＸで取り組みたい具体的な内容 |  |
| ３．導入予定のデジタルツール説明　（ＤＸ化のために導入する設備、システム、ツール　等） | ツール名 | 内容説明・効果 |
|  |  |
| ４．本事業で期待できる効果　（ＤＸ化による目指す効果） |  |

３．実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| １．実施スケジュール |  |
| ２．社内ＤＸプロジェクトチーム・推進体制 |  |

４．将来の展望

|  |  |
| --- | --- |
| １．将来的に目指す姿（２～３年後） |  |
| ２．企業文化の変革をどう進めるか |  |

※各項目において、既存の枠内で納まらない場合は，適宜枠を広げてご使用ください。

以下の内容を確認し☑をつけてください。

※本補助金の申請にあたり、伴走支援を複数回受けていることが条件です。

|  |  |
| --- | --- |
| ＤＸお助け隊事業の伴走型支援を複数回受けている。 | □ |

様式第３号

補助対象経費明細書

※いずれかにチェック

□交付申請時（予定を記載）　　□交付決定年度終了時（その時点での実績を記載）

□事業完了報告時（実績を記載）

会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業計画におけるＤＸ他に要する総事業費 | うち申請期間分 | 補助金交付申請額 |
| 総事業費 | 補助対象経費 |
| システム導入経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
| 環境整備経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
| 上記に伴う付帯経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
| 製品・サービス開発経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
| その他 |  | 円 |  |  |  |
| 合計 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |

注１：補助対象経費は、交付決定後に発生した経費とする。

注２：「総事業費」「補助対象経費」は、「消費税及び地方消費税相当額を除く額」とすること

（補助率）補助対象経費の1／２以内

（上限額）通常枠　１００万円 ＤＸモデル事業枠２５０万円

補助対象経費内訳書

※いずれかにチェック

□交付申請時（予定を記載）　□交付決定年度終了時（その時点での実績を記載）

□事業完了報告時（実績を記載）

会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 内容・仕様（型番）・単価など | 補助対象経費 |
| システム導入経費 | ― |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 環境整備経費 | ― |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 上記に伴う付帯経費 | ― |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 製品・サービス開発経費 | ― |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| その他 | ― |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 合　　　計 |  |  | 円 |

注１：「単価」「補助対象経費」は、「消費税及び地方消費税相当額を除く額」とすること

注２：「補助対象経費」は、別紙「事業予算書」の該当する箇所と一致させること

注３：各経費について、見積書等の根拠資料を添付すること

様式第４号（第７条関係）

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名　　（よみがな）　　 |  本社の所在地〒 － 　　　　都道府県　　　　　市町村　　　　　区　　　　　　 　 神戸市内の主たる事業所の所在地　〒 － 　　神戸市　　　　　区 　　　　　　　  |
|  代表者役職・氏名　　 |  担当者役職・氏名　　 |  電話番号： FAX番号： E－mail：  |
|  資本金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |  従業員数全体　　　　　名　（うち神戸市内　　　　名） |
| 業績等（直近3年間） | 売上高 | 経常利益 | 純利益 | 設備投資額 |
|  第　期　　/　　～　　/　　 第　期　　/　　～　　/　　 第　期　　/　　～　　/　　 | 千円千円千円 | 千円千円千円 | 千円千円千円  | 千円千円千円  |
| 主要製品売上構成（直近の決算） | 主要株主 | 持株 | 比率 |
| 製 品 名 | 比率 | (1)(2)(3)(4)(5)(6) | 株株株株株株 | ％％％％％％ |
|  (1) (2) (3) (4) (5) (6) | ％％％％％％ |
|  |  |  |
| 会社略歴　　　　年　　　　年　　　　年　　　　年　　　　年 | 神戸市内の事業所の沿革等　　　　年　　　　年　　　　年　　　　年　　　　年現在までの操業年数　　　　年 |
|
| 主要取引先　　　　　　　 | 主要保有設備　　　　　　 |
| 全事業所数事業所　　　　　　　　　　　　　か所その他の工場等　　　　　　　　　か所　　 | 神戸市内の事業所数事業所　　　　　　　　　　　　　か所その他の工場等　　　　　　　　　か所　 |
| 自社技術・製品・サービスの特徴 | 神戸市内の事業所・その他工場名及び所在地(本社・主たる事業所以外)(1)(2)(3)(4)　(5)　 |
| ※会社概要・主要製品等のパンフレットを添付して下さい。 |

様式第５号（第７条関係）

Ｄ Ｘ モ デ ル 事 業 計 画 書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| １．本事業の優位性・特長  |  |
| ２．他の中小企業にも適用可能な、ＤＸの仕組みや考え方 |  |
| ３．他の中小企業に向けた普及・計画 |  |
| ４．期待できる効果  |  |

※ 事例を用いて具体的に記入ください。

＜参考：ＤＸモデル事業枠とは＞

自社のＤＸ化に向けた取り組みにとどまらず、その取り組みが他の中小企業のモデルとなりうるような事業を想定しています。具体的には、①これまでにない新しい事例であること（通常の取り組みと比べて優位性や特徴を明確に有する内容であること）、②ほかの中小企業にも適用可能な、ＤＸの仕組みや考え方があること、③ほかの中小企業にも参考になるように通常枠よりも積極的に普及・啓発に協力すること（例：セミナーでの事例発表、ＨＰで事例の公開、研修会での講師など）を要件とします。

様式第６-１号（第７条関係）

法人

神戸市税に関する誓約書 兼 調査に関する承諾書

神戸市長あて　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

１．申請者は、以下のことを誓約します。

　（１）納期限が到来している神戸市税に滞納かつ未申告がないこと。

　（２）上記（１）が事実と相違する場合、神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金交付要綱に規定する補助金の交付資格を有すると認められず、もしくは既になされた当該認定を取り消されても異議のないこと。

２．上記１．（１）の確認のため、申請者は以下のことを承諾します。

　　全ての神戸市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、入湯税、市たばこ税及び延滞金等徴収金を言う。）の納付又は納入状況、課税状況、申告状況及び猶予制度の適用状況を、神戸市が調査し、その調査結果を神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金交付要綱に規定する補助金の交付資格の審査及び確認に利用すること。

３．上記１の誓約及び２の承諾の有効期限は神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金の交付を受ける日までとします。

申請者【法人】

|  |  |
| --- | --- |
| **（ふりがな）****法人名** |  |
|  |
| **（ふりがな）****代表者　職・氏名** |  |
|  |
| **法人番号** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **登記上の本社・本店****所在地** | **〒　　　-**□上記の本社・本店は神戸市の法人市民税の課税対象ではない。↑本社・本店が神戸市内に所在する場合で、法人市民税の課税対象とはならない事務所（名目本店）は、必ず、チェックボックスにチェックを入れてください。 |
| **法人市民税の課税対象となる神戸市内の事務所等、寮等を記入ください。****（本社・本店含む）** |  |
|  |
|  |
|  |
| ※事務所数が多い場合は空欄又は別紙にご記入ください。 |
| **担当者名** | 法人へ市税に関して確認の連絡をすることがあります。法人の担当者のお名前、連絡先を必ずご記入ください。**氏名：　　　　　　　　　　　　電話番号：** |

様式第６-２号（第７条関係）

個人

神戸市税に関する誓約書 兼 調査に関する承諾書

神戸市長あて　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　月　　日

１．申請者は、以下のことを誓約します。

　（１）納期限が到来している神戸市税に滞納かつ未申告がないこと。

　（２）上記（１）が事実と相違する場合、神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金交付要綱に規定する補助金の交付資格を有すると認められず、もしくは既になされた当該認定を取り消されても異議のないこと。

２．上記１．（１）の確認のため、申請者は以下のことを承諾します。

全ての神戸市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、入湯税、市たばこ税及び延滞金等徴収金を言う。）の納付又は納入状況、課税状況、申告状況及び猶予制度の適用を、神戸市が調査し、その調査結果を神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金交付要綱に規定する補助金の交付資格の審査及び確認に利用すること。

３．上記１の誓約及び２の承諾の有効期限は神戸市中小企業ＤＸ推進支援補助金の交付を受ける日までとします。

申請者【個人事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| **（ふりがな）****商号または名称** |  |
|  |
| **（ふりがな）****氏名** |  |
|  |
| **生年月日** |  |
| **事業所の所在地** | **〒　　　-　　　　　連絡先℡　（　　　　）　　　-** |
| **住民票上の住所****（事業所の所在地と****同じ場合は記載不要****です）** | **〒　　　-　　　　　連絡先℡　（　　　　）　　　-** |